

平成30年度 決算状況					人 27年国調 22年国調		8,046人 8,396人 -4.2%		区分 住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 団体名 市町村類型			II-2			
					増減率 面積		357.29千㎡ 23人		31.1.1 30.1.1		8,165人 8,235人 -0.9%		7,918人 7,979人 0.8%		15 4610 新潟県 湯沢町			地方交付税種地 2-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)					第1次		153 3.6		22年国調											
					第2次		586 13.7													
					第3次		3,538 81.4													
区 分					決算額				構成比				平成30年度(千円)				平成29年度(千円)			
地方譲与税					3,684,848				50.0				3,684,848				92.5			
地方譲与税					52,589				0.7				52,589				1.3			
地子割交付金					1,455				0.0				1,455				0.0			
配当割交付金					2,914				0.0				2,914				0.1			
株式等譲渡所得割交付金					2,263				0.0				2,263				0.1			
分離課税所得割交付金					-				-				-				-			
道府県民税所得割交付金					-				-				-				-			
地方消費税交付金					180,809				2.5				180,809				4.5			
ゴルフ場利用税交付金					2,365				0.0				2,365				0.1			
特別地方消費税交付金					-				-				-				-			
自動車取得税交付金					13,787				0.2				13,787				0.3			
軽油引取税交付金					-				-				-				-			
地方特例交付金					1,284				0.0				1,284				0.0			
地方交付税					256,651				3.5				27,905				0.7			
内普通交付税					27,905				0.4				27,905				0.7			
内特別交付税					228,746				3.1				-				-			
内震災復興特別交付税					-				-				-				-			
(一般財源計)					4,198,965				56.9				3,970,219				99.7			
交通安全対策特別交付金					1,154				0.0				1,154				0.0			
分担金・負担金					2,363				0.0				-				-			
使用料					66,641				0.9				3,524				0.1			
手数料					7,012				0.1				-				-			
国庫支出金					481,063				6.5				-				-			
国有提供交付金 (特別区財源交付金)					-				-				-				-			
都道府県支出金					284,306				3.9				-				-			
財産収入					93,314				1.3				6,749				0.2			
寄附金					552,958				7.5				-				-			
繰入金					616,525				8.4				-				-			
繰越金					525,419				7.1				-				-			
繰入金					192,338				2.6				36				0.0			
地方債					353,390				4.8				-				-			
うち繰取補填債(特例分)					-				-				-				-			
うち臨時財政対策債					111,490				1.5				-				-			
歳入合計					7,375,448				100.0				3,981,682				100.0			

性質別					目的別				区 分				平成30年度(千円)		平成29年度(千円)	
歳出の状況 (単位:千円・%)					決算額				構成比							
区 分					(A)				(A)のうち 普通建設事業費				2,929,009		2,959,616	
人件費					850,418				12.4				2,970,149		3,001,590	
うち職員給与					534,060				7.8				2,970,149		3,001,590	
扶助費					347,747				5.1				3,841,811		3,892,013	
公債					312,423				4.5				3,981,206		4,048,702	
内元利償還金					286,998				4.2				693,414		9.1	
元金					25,425				0.4				13,195		5.3	
内一時借入金					-				-				-		-	
元金					-				-				-		-	
利息					-				-				-		-	
(義務的経費計)					1,510,588				22.0				-		-	
物件費					1,073,334				15.6				80,828		2.7	
維持補修費					429,597				6.2				169,169		5.6	
維持補助費等					1,358,298				19.7				601,531		20.3	
うち一部事務組合負担金					20,781				0.3				1,230,104		41.5	
繰出金					884,661				12.9				328,440		11.1	
繰入金					558,709				8.1				292,036		9.8	
投資・出資金・貸付金					56,797				0.8				-		-	
前年度繰上充用金					-				-				-		-	
投資的経費					1,009,212				14.7				-		-	
うち人件費					17,324				0.3				-		-	
普通建設事業費					977,835				14.2				977,835		32.9	
うち補助					471,448				6.9				-		-	
うち単独					488,027				7.1				-		-	
内災害復旧事業費					31,377				0.5				-		-	
災害対策事業費					-				-				-		-	
歳入一般財源等					-				-				-		-	
歳入合計					6,881,196				100.0				977,835		3.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)